

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究

研究分担者：上田 敬太 京都大学医学部附属病院精神科神経科 助教

研究要旨

高次脳機能障害者の支援サービスのうち、入所・通所による生活訓練サービスについて、相談窓口での需要についての検討、介護保険サービス事業とのすみわけ、入所施設における問題点について検討を行った。結果、需要面においても本来介護保険が優先されるべき1号、2号被保険者をあわせ約50%の相談率であり、施設利用希望についても20%前後を占める結果であった。介護保険サービス担当者へのアンケートでも、2号被保険者への社会復帰支援は重要課題と考えられた。一方、施設そのものの問題点としては、身体障害の重い症例への対応、健忘の強い症例に対しての戸締り対策などハード面の問題、高次脳機能障害訓練の専門資格などの問題が明らかとなった。

A．研究目的

高次脳機能障害の支援体制については、支援普及事業開始から10年以上経過し、全都道府県に支援拠点機関が設置され制度上の整備は進んだ。しかし障害福祉制度の運用の面においては、高次脳機能障害の障害特性に十分対応しているとは言えない状況である。高次脳機能障害者が各種障害福祉サービス利用時における障害特性に応じた対応について、現状の実態調査及び分析を行い、これまでの高次脳機能障害研究の成果を生かし、実態を踏まえた対応法を提示することは喫緊の課題である。本分担研究では、主に入所系支援、や生活訓練・介護における現状の把握を行い、現状における問題点を明らかにすることを目的とする。

B．研究方法

京都市に設置されている京都市地域リハビリテーション推進センター（入所・通所施設）における平成29年度の新規相談について、その相談内容、相談者、患者属性などについて検討を行った。

また、平成30年度に行った介護事業担当者セミナーにおいて、高次脳機能障害の知識についての講演を行い、参加者のアンケートを行った。

また、施設職員を対象としたアンケートを行い、施設利用にまつわる困難について意見を集約した。

C．研究結果

平成29年度の相談件数は

- 1 40歳未満 58名
  - 2 40歳以上65歳未満  
脳血管障害 81名  
外傷など 57名
  - 3 65歳以上  
脳血管障害 35名  
外傷など 17名
  - 4 高次脳機能障害以外の相談 21名
- の計269名であり、高次脳機能障害の相談件数のうち79%が65歳未満からの相談であった。ただし、79%のうち、33%についてはいわゆる2号被保険者（40歳以上65歳未満の特定疾患）であり、制度上介護保

険が優先利用となる症例であった。つまり、相談件数のうち、障害者総合支援法に基づくサービスが優先される件数割合は50.4%すなわち、およそ半数であった。また、2号被保険者からの施設利用問い合わせは19/81(23.4%)、1号被保険者からの施設利用問い合わせについては9/52(17.3%)であった。

介護事業者担当セミナーアンケートでは、参加者283名、そのうちケアマネージャー職(介護支援専門員)が65%であった。

2号被保険者に対する社会復帰支援に関して必要と感じているという回答が72%、支援に向けて役立つことについては、「高次脳機能障害の理解に役立つ講座や研修機会がほしい」が全回答の19.7%を占め、「経済面でのサポートについて知りたい」が18.5%を占めた。

入所施設利用に関する問題点についての職員アンケートでは、

#### 1 症例の選定における問題点として

身体的な重症度を併せ持つ症例の訓練が難しい

無断外出など施設のハード面での対策を要する症例への対応が難しい

重症外傷性脳損傷例では、訓練期間が不十分であり、通所自体の支援が乏しいため利用しにくい

#### 2 退所後の問題として

独居者では、退所後の支援の調整が非常に難しい

衝動性の強い症例では、退所後の社会参加自体が難しい

#### 3 施設基準などの問題点として

言語療法の需要に対して言語療法士の配属が少ない

高次脳機能障害の支援については専門資格がないため、人材の育成、専門性の向上が難しい

という意見が得られた。

#### D. 考察

今年度は、入所系支援の入り口におけるデータ収集とその解析、障害者総合福祉法と介護保険のすみわけの現状とその問題点、施設のサービス提供者側から見た現状と問題点について、情報の収集と問題点の整理を行った。

京都市の地域リハビリテーション推進センター内の高次脳機能障害支援センターへの相談件数のうち、約半数が現行では介護保険が優先される症例であった。また、特に2号被保険者については、介護保険の担当者側においても、利用者の社会復帰支援が遅れている認識があり、対策が必要と考えられた。入所サービス利用については、施設のハード面の問題、専門資格認定を含む人材配置の問題、集団での訓練を含む施設での生活訓練における衝動性の問題が明らかとなった。

#### E. 結論

障害者総合支援法、介護保険事業のすみわけは現状ではまだ問題点が多く、整理が必要である。特に2号被保険者の社会復帰は喫緊の課題である。高次脳機能障害の支援者についての専門資格、および入所系施設においてはハード面も含めたより高次脳機能障害の特性に応じた施設設備、人員配置が必要なことが明らかとなった。

F．健康危険情報

特記なし

G．研究発表

1．論文発表

当研究によるものはなし

2．学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

上田敬太，生方志浦，村井俊哉 高次脳機能障害プロフィール入力支援ツール開発の試み 第42回日本高次脳機能障害学会 学術集会 神戸 2018年12月7日

H．知的財産権の出願・取得状況

なし

